

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ビッグデータ・オープンデータの活用の促進			担当部局	情報流通行政局 情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成26年度	担当課室	情報流通振興課 情報通信政策課	課長 今川 拓郎 課長 小笠原 陽一			
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ビッグデータ・オープンデータの利活用推進による経済成長、社会的課題解決の実現を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農業の生産性向上や社会インフラの維持管理等の社会的課題にセンサ等を用いてビッグデータ(※)・オープンデータを収集し、これらを活用して解決する仕組みや環境を構築・実証する。 ※ スマートフォンやSNS、多様なセンサー等から収集される多種多量なデータ								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	-		
		補正予算	0	599	0	0	-		
		前年度から繰越し	0	0	599	0	-		
		翌年度へ繰越し	0	▲599	0	0	-		
		予備費等	0	0	0	0	-		
		計	0	0	599	0	0		
	執行額	0	0	446	-	-			
執行率(%)	-	-	74%	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定でき ない理由 及び定 性的な 成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
		具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。			(定性的指標) ビッグデータ・オープンデータの利活用推進による社会的課題の解決モデルの策定。				
	事業の妥当性 を検証する ための代替 的達成目標 及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26 年度
		社会的課題の解決モデル の策定	実証事業による社会的課題 の解決モデルの策定数	実績	件	-	-	4	-
目標値				件	-	-	4	4	
達成度	%	-	-	100%	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等の作成数を活動指標として設定。	活動実績	件	-	-	8	-		
		当初見込み	件	-	-	8	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等 作成数	単位当たり コスト	百万円	-	-	56	-		
		計算式	百万円/件	-	-	446百万円/8件	-		
内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	-	0	0	平成25年度で事業終了(平成25年度予算を平成26年度に繰越)。					
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。本事業は、農業の生産性向上及び社会インフラの維持管理という社会的ニーズの大きな課題の解決を図るものであり、優先度の高い事業であるとともに、民間のマーケットベースに沿った取組だけでは達成できないものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、農業の生産性向上及び社会インフラの維持管理という社会的ニーズの大きな課題の解決を図るものであることから、民間のマーケットベースに沿った取組だけでは達成することが困難である。また、関係府省との調整が必要であることから、地方公共団体だけで進めることも困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、ビッグデータ・オープンデータの利活用推進による経済成長、社会的課題解決の実現を目的として、農業の生産性向上及び社会インフラの維持管理という社会的ニーズの大きな課題の解決を図るものであることから、優先度の高い事業であると認められる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	行政改革推進会議「秋のレビュー」での指摘を踏まえ、農業の生産性向上及び社会インフラの維持管理という社会的ニーズの大きな分野に絞り込みを行った。さらに、調達方法については、一般競争入札による競争性を確保するほか、調達仕様書作成前に実証項目や普及展開の要件等についての意見募集を行い、請負事業者の選定にあたっては外部有識者による評価を実施する等により効率性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果を利用した新事業・サービスの創出は、当該新事業・サービスを創出しようとする民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると言える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の成果であるシステムの実装詳細仕様書や運用ガイドラインをオープンデータとして一般に公開することとしており、本事業の目的に資するものとして妥当な水準と言える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ビッグデータ・オープンデータの利活用推進に資するものに限定して調達を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	複数社からの見積りの取得や、提案内容における調査項目の精査の徹底等、経費の効率化に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	定性的な目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	内閣官房の「新戦略推進専門調査会 農業分科会」と連携し、本事業の成果を関連するロードマップやガイドライン等に反映した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		行政改革推進会議「秋のレビュー」での指摘を踏まえ、社会的ニーズの大きな分野に絞り込みを行った。また、調達方法については、調達仕様書作成前に意見募集を行い、請負事業者の選定にあたっては外部有識者による評価を実施する等により効率性を確保している。更に、事業内容としては、標準的・共通的な仕様やルールの継続運用・普及展開に係る計画の策定等を義務付けている。また、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日 閣議決定)等に基づき、IT総合戦略本部新戦略推進専門調査会農業分科会、オープンデータ流通推進コンソーシアム、関係府省(内閣官房IT総合戦略室、農林水産省、国土交通省等)と綿密に連携し、有識者、関係府省等の意見を反映しつつ効率的に対応していく。
	改善の方向性		平成25年11月に行われた「秋のレビュー」における指摘を踏まえ、単なる個別の地域や事業の支援ではなく、標準的・共通的な仕様やルールの策定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施した。

外部有識者の所見

平成25年11月に行われた「秋のレビュー」における指摘を踏まえ、「農業の生産性向上及び社会インフラの維持管理」という形で普及展開を見据えたものに限定して実施した点は評価できます。また、解決モデルを当初目標設定の通りに策定し、その成果を内閣官房の「新戦略推進専門調査会 農業分科会」と連携し、関連するロードマップやガイドライン等に反映した点も評価できます。気になるのは、どのようにモデルの策定数が目的達成と対応しているかという点です。今後、どのような形で、「農業の生産性向上及び社会インフラの維持管理」に生かされていくのか、その推移を見守りたいと思います。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

平成26年度をもって事業終了

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
通り
終了

平成26年度をもって事業終了

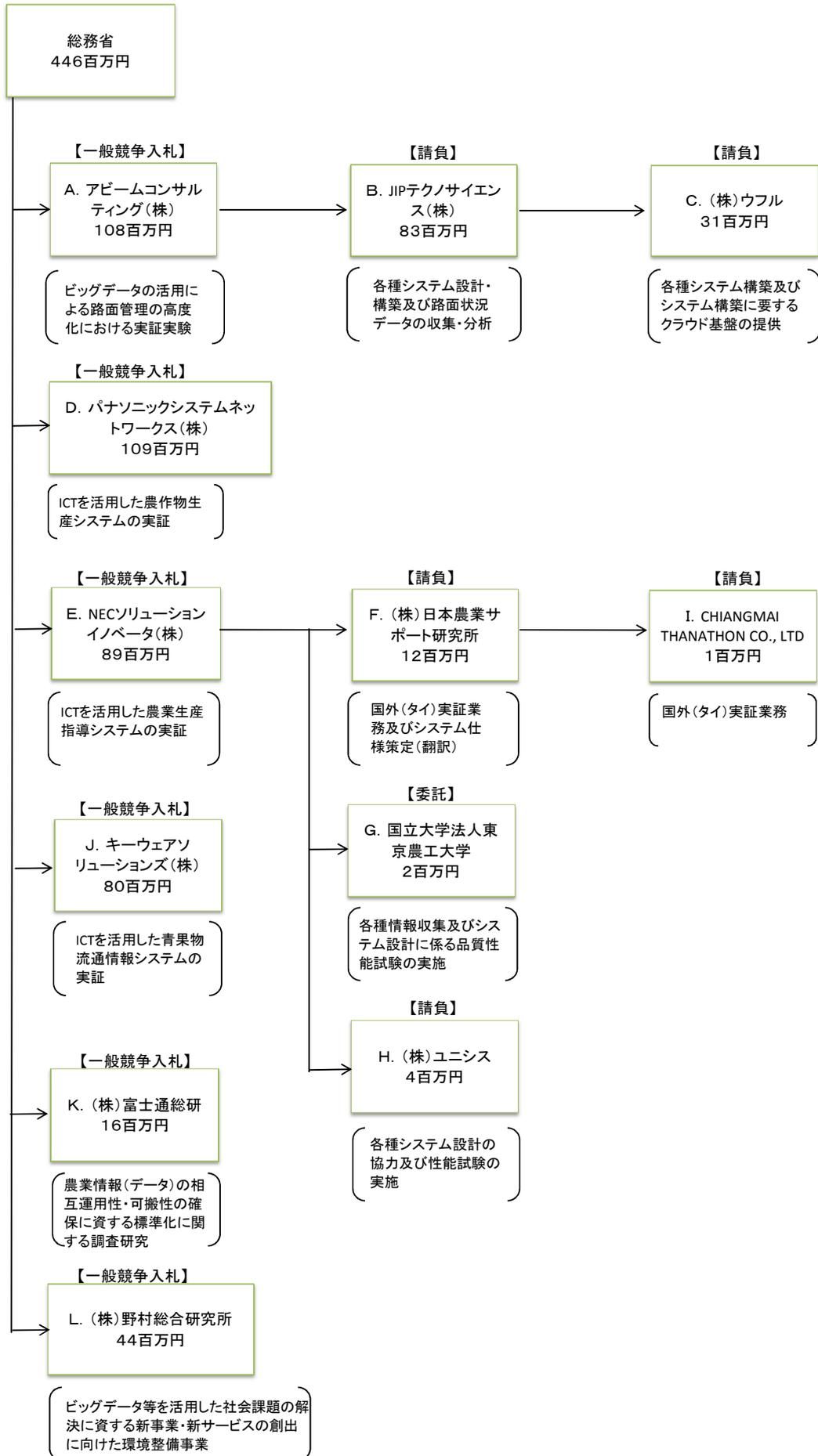
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-0011	平成26年度	0092			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.アビームコンサルティング(株)			E.NECソリューションイノベータ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部請負	調査分析・システム設計等【JIPテクノサイエンス(株)】	83	人件費	システム開発、プロジェクト管理、実証実験等	57
人件費	プロジェクト管理、現状分析	25	外部請負	国外実証業務及びシステム仕様策定(翻訳)【(株)日本農業サポート研究所】	12
			物品購入費	センサー等	10
			リース料	端末等	4
			外部請負	システム設計協力、性能試験【(株)ユニシス】	4
			外部委託	システム品質性能試験等【国立大学法人東京農工大学】	2
計		108	計		89
B.JIPテクノサイエンス(株)			F.(株)日本農業サポート研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査分析・システム設計等	52	人件費	国外実証業務及びシステム仕様策定(翻訳)	9
外部委託	システム構築等【(株)ウフル】	31	旅費	海外出張等	2
			外部委託	国外実証業務【CHIANGMAI THANATHON CO., LTD】	1
計		83	計		12
C.(株)ウフル			G. 国立大学法人東京農工大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システム構築等	31	人件費	システム品質性能試験等	2
計		31	計		2
D.パナソニックシステムネットワークス(株)			H.(株)ユニシス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システム開発、プロジェクト管理、実証実験等	56	人件費	システム設計協力、性能試験	4
物品購入費	センサー等	53			
計		109	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アピームコンサルティング(株)	ビッグデータの活用による路面管理の高度化における実証実験におけるプロジェクト管理、調査に基づいた分析や報告書の作成等	108	3	99.9%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JIPテクノサイエンス(株)	路面性状データの収集・分析、システム設計・構築、事業成果の普及展開活動	83	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ウフル	データの収集・分析に必要なシステム構築及びクラウド基盤の提供	31	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムネットワークス(株)	ICTを活用した農作物生産システムの実証におけるシステム開発、プロジェクト管理、実証実験等	109	1	99.9%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECソリューションイノベータ(株)	ICTを活用した農業生産指導システムの実証におけるシステム開発、プロジェクト管理、実証実験等	89	2	99%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本農業サポート研究所	国外実証業務及びシステム仕様策定(翻訳)	12	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京農工大学	各種情報収集及びシステム設計に係る品質性能試験の実施	2	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ユニシス	各種システム設計の協力及び性能試験の実施	4	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.CHANGMAI THANATHON CO., LTD			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国外実証業務	1			
計		1	計		0
J.キーウェアソリューションズ(株)			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システム開発、プロジェクト管理、実証実験等	75			
リース料	機器、ソフトウェア	5			
計		80	計		0
K.(株)富士通総研			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	15			
旅費	海外出張等	1			
計		16	計		0
L.(株)野村総合研究所			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	43			
旅費	国内出張	1			
計		44	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CHIANGMAI THANATHON CO., LTD	国外実証業務	1	-	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キーウェアソリューションズ (株)	ICTを活用した青果物流通情報システムの実証におけるシステム開発、プロジェクト管理、実証実験等	80	2	89.2%

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	農業情報(データ)の相互運用性・可搬性の確保に資する標準化に関する調査、研究	16	2	83.3%

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	ビッグデータ等を活用した新事業・新サービスの創出に関する調査、研究	44	1	89.7%